

八尾市は今、「場当たり政治」により、 危機的な状況にあることを知ってください。

みなさんは、ご存知ですか？

- ◆「柏原市と市町村合併をしたい」という市長発言が繰り返されていることを
- ◆家庭ごみの有料化に向けた議論が進められていることを
- ◆台風接近時に、避難準備情報が地域に伝達されていなかったことを
- ◆耐震性のない学校施設が100棟以上も残っている、全国ワースト7の耐震化未対応の市であることを
- ◆街頭犯罪件数全国ワースト1の大阪府において、ワースト4の件数に上ることを
- ◆「全地域に校区まちづくり協議会を設置しました」と現市長は胸をはられますが、この協議会に年間約5,600万円もの補助金が交付されていることを
- ◆大阪府から児童の学力に大きな課題をかかえている市に位置付けられたことを
- ◆減少しない地方債残高（借金）が2,000億円もあるのに、現市長は2期8年間で約5,000万円もの退職金が支払われることを

これらは、あまりにも形ばかり結果ばかりを求める、現在の「八尾スタイル」＝「場当たり政治」が招いた八尾市の危機なのです。

今、やらなければ！今、変えなければ！
みなさんには、八尾の危機的な状況を変える
力があります。
一緒に八尾の新しい時代を創造しましょう！

連綿と培われた『八尾の力』を継承し発展する政治で 『八尾新時代』を創造する

みなさんは、はたして「生活がしやすくなった」と実感されていますか？

子育てや教育環境、福祉施策、防災・防犯、そして地域のまちづくり…。

ここ数年間の八尾のまちづくりは、市政の結果を早急に求めるがゆえに「見切り発車」ありきで、市民の気持ちと行政の考えが**かみ合わずにカラ回り**をしているように思いませんか？本当に必要な施策を後回しにするばかりで、市民のみなさんの生活が最優先に考えられていると思いますか？目先の問題ばかりにとらわれた「**場当たり政治**」で都合の悪いことは**すべて先送り**にしているのです。

市民が納得できる施策を展開すれば、おのずと市民がいきいきした暮らしを楽しめる、**地に足の着いた“生活実感”**できる**道筋**が見えてくるはずですよ。今のままでは、あたかも功を急いで作った形だけの山（八尾市政）に**市長一人が登頂**し、市民や地域の人たちは、**深い霧の中で立ち往生、生活は不安定な浮石**に乗せられ、今にも**谷底に落ちてしまいそう**に感じるのは私だけでしょうか？

多くの人たちが『八尾に住み続けたい』『八尾に住んでみたい』と思える**“生活実感できる八尾”**を創造し、**次世代に引き継ぐため**に、何をすべきか！

私の提案する**“八尾成長戦略”**は、明確かつシンプルです。

人口減少社会への対応としての**子育て支援策**において、市民が『生活実感』できる**「次世代への投資」「市民の生命、財産を守る、セーフティネットの充実・強化」に集中**。仕事も、余暇も、子育ても充実できる豊かな生活を、八尾の資源を徹底的に活用し展開すべきなのです。

「働く」「学ぶ」「遊ぶ」は**市民生活の原点**です。子育て世代がそのような生活を実感でき満喫できるなら、**誰もが生涯にわたり活躍**できるまちになるのです。

市民のみなさんの貴重な税金を効果的かつ効率的に使い、行政は市民や企業、地域のみなさんと協力し適切に役割を担うこと。そして、先輩諸氏の培ってこられた**歴史や文化豊かな『八尾の力』**を継承し、**さらなる成長と発展をさせる**ことが、この八尾で45年間育てていただいた私自身に課すべき大きな使命であると深慮しています。

私、**大松けいすけ**は、4期16年の間、八尾市の自治の一翼を担う市議会議員として、市民のみなさんの信託を受け、地道な努力を積み重ねてきました。それらの政治活動の歩みを礎に、常に**謙虚**さを忘れず、『八尾のまちづくり』のため、自らが持てる**「即実行」**の政治力を全力で発揮。この身を賭して、市民のみなさんに理解と納得をいただける**「結果を出す政治」**をまっとうする覚悟であります。

八尾のあるべき地方自治の形、**『八尾の力』を信頼する政治**によって、八尾の将来、子どもたちの将来に対する責任を果たし、**『八尾新時代』**をみなさんとともに**創造**してまいります。

<CONTENTS>

3つの信頼が**創造**する『八尾**新時代**』

- 「**市民の力**」を信じる！・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 「**地域の力**」を信じる！・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 「**市議会・市役所の力**」を信じる！・・・・・・・・・・・・ 5

『八尾**新時代**』**創造**のために取り組む**6つの基本政策** 「八尾**新時代**」成長戦略（八尾成長戦略）

- ◆PART1
次世代を担う**子どもたちが大切に**されるまちを**創造**する・・・ 6
- ◆PART2
いきいきと活気にあふれる「**健康都市八尾**」を**創造**する・・・ 9
- ◆PART3
いのちを守り、**安全で安心**して暮らせるまちを**創造**する・・・ 10
- ◆PART4
にぎわいと**活気**にあふれるまちを**創造**する・・・・・・・・・・・・ 11
- ◆PART5
つながりの**豊かなコミュニティ**があるまちを**創造**する・・・ 13
- ◆PART6
地域分権時代にふさわしい**持続可能**なまちを**創造**する・・・ 14

3つの信頼が**創造**する『八尾**新時代**』

「**市民の力**」を信じる！

【八尾の“市民”は人懐っこく、お互い様を気遣い合える人】

八尾に暮らす人々が生き生きと“生活実感”あふれる毎日過ごすためには、市民が安全で安心して暮らせること。そして、スポーツ・文化・趣味・ボランティアなどライフスタイルに合った多様な活動に積極的に関わっていく中で、**人の輪、コミュニティの輪を広げることが**できる『八尾のまちづくり』が大切です。

人情味があり、人懐っこい気質は、八尾が伝統的に育んできたDNA（遺伝子）。

八尾の市民は、それぞれに**お互い様の気持ちを持つ優しい人**たちです。

八尾のまちでは、日ごろから市民一人ひとりが**お互いを気遣い、人の役に立ちたい**という気持ちで、それぞれができることを**力合わせて支え合**っています。

行政がその責任をしっかりと果たすことはもちろんのことですが、八尾の市民が持つこのような力を強く信じ、時には委ね、時には任せることのできる**信頼関係を構築**。自然・歴史・文化の豊かな八尾の魅力を、次世代にしっかりと引き継ぐ『八尾のまちづくり』を市民とともに進めます。

「**地域の力**」を信じる！

【八尾の“地域”は活発な活動と強い絆で支え合う】

人と人がつながり、絆がある地域。それは、**市民同士の自発的な協力関係**のもとで、地区福祉委員会、自治会や町会、民生委員、育成会、PTAなどの地域活動が活発に行われ、**身近に暮らす場所で“生活実感”**できることであると考えます。

現在、八尾市では地域予算制度として、各小学校区に**行政主導の紋切り型で予算がばらまかれ**「小学校区単位での地域主体のまちづくり」として、取り組みが進められています。

が、しかしどうでしょう？

八尾の地域で行われているお祭りや地区スポーツ祭、防災・防犯の取り組み、校区での見守り活動などは、これまで**地域の方々によって支えられ、力を出し合い、工夫し合**ってきた行事や取り組みばかりです。新たに導入された地域予算制度では、“**とにかく使い切る**こと”が目的となってしまう、地域の十分な理解や協力が得られなければ、今まで築き上げてこられた**地域の自主性や自治を担う力を弱めてしまう**のではと危惧しています。

地域のまちづくりに、地域予算制度や市の関わりがまったく必要ではないと考えている訳ではありません。この制度が持続可能で実りのある、地域のまちづくりに資する制度かどうかという視点で、**現在の取り組みの一つ一つを今一度再点検**。地域にしっかりと根を張る『八尾のまちづくり』を進めます。

「市議会・市役所の力」を信じる！

【八尾の将来を見すえ、是々非々でチェックする“市議会”と市民を中心に考える政策力の高い“市役所”】

私は、市議会議員として4期、16年間にわたり、八尾市政や地域のまちづくりについて多くのみなさんの声を聞くことができる大変貴重な経験をさせていただきました。

“生活実感”できる『八尾のまちづくり』を力強く推進するためにも、おごることなく常に謙虚な志を持ちながら、市議会と行政が真の両輪となる『八尾のまちづくり』を進めます。

私、自らが先頭に立つことで市議会に対してきちんと胸襟を開き、これまで市議会議員として培ってきた多くの行政知識や経験を活かしながら、「信頼する市議会」としっかりと議論。八尾の市民のため、また子どもたちのために、すばらしい八尾のまち、新時代を創造し、次世代へと引き継ぐために全力を尽くす所存であります。

そして、この間、市議会議員として八尾市政の一翼を担う中で、『八尾のまちづくり』のために働く、たくさんの職員の方々に会うことができました。

近年、八尾市をはじめとする地方自治体を取り巻く状況は、国の法改正やめまぐるしく変わる制度への対応、そして、新たな行政課題が次々と顕在化するなど、厳しさが増えています。市役所は行政のプロ集団です。「市役所」を信じ、大所高所からの視点を大切にしながら、任すべきことは任せ、自由な発想が生まれる柔軟で風通しの良い組織風土を構築。そして、私が政治信条としている大局的な“決断”と“即実行”の政治力で、多くの人たちに『住み続けたい』『住んでみたい』と思ってもらえる“生活実感できる八尾”を創造し、次世代へと着実に引き継いでまいります。

『八尾新時代』創造のために取り組む6つの基本政策

◆『八尾新時代』成長戦略 PART1

次世代を担う子どもたちが大切にされるまちを創造する

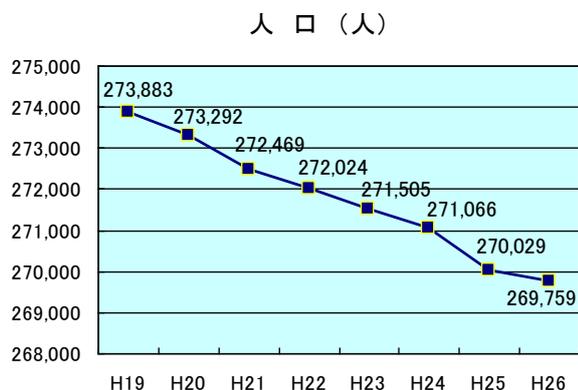
人口減少に対する「妊娠・出産・子育て環境」の整備

「子どもの人口減、子育て環境の悪化への対応」として、次世代を担う子どもたちのために、子育て支援を市の最重要課題として位置づけ。国の「待機児童解消加速化プラン」や「保育緊急確保事業」等の活用による待機児童の早期解消を実現し、多様な保育サービスの充実に取り組みます。

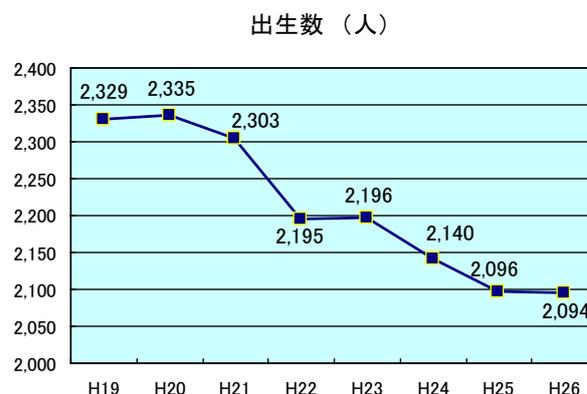
少子化問題を解決するには、親が安心して赤ちゃんを産み、子どもがすくすくと成長し、成長した子どもが安心して赤ちゃんを産む、子育て環境づくりが必要です。それには、妊娠期からの支援だけでなく、妊娠したくても授からない、いわゆる不妊症・不育症治療への支援も必要。さらに子どもの健やかな育ちをサポートするため、保健師や保育士が継続して子育てをサポートできる仕組みが必要だと考えます。

子どもを産んだ人だけでなく、子どもを産みたい人へも、妊娠前から子どもの成長に合わせて切れ目なく支援を行い、**産みたい人、産んだ人がともに大切にされ、心地よく過ごすことができるまちを創造**します。

■人口及び出生数の推移



※ 各年の4月1日現在の人数



※ 各年の3月末現在の人数

大松けいすけの提案

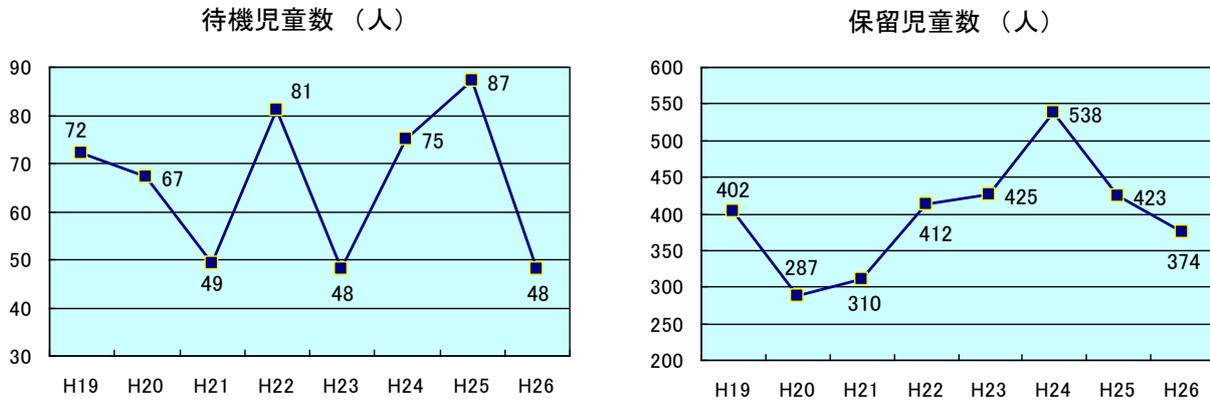
- 1 不妊症治療に対する助成制度を創設
- 2 不育症治療に対する助成制度を創設
- 3 妊娠から就学前までの継続したサポートを実施（八尾市版ネウボラの導入）

待機児童解消、子育て支援拠点の整備

現在、国では、「子ども・子育て支援新制度」が進められ、待機児童の解消に向けた取り組みが進められていますが、国に先駆け、市民に一番身近な八尾市が最優先で取り組みます。また、女性の社会参画を支援するため保育や放課後児童室の拡充を行うとともに、子どもが抱える悩みや親の子育てにおける不安解消などを図る相談機能の充実として、子育て支援の拠点を整備。**安心して産み、育てることができるまちを創造**します。

さらに、子どもの貧困対策の推進に関する法律の基本理念に基づき、生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現に向け、**次世代を担う子ども・子育てが大切にされるまちを創造**します。

■待機児童数と保留児童数の推移



※ 各年の4月1日現在の人数
 ※ 保留児童数は、新規入所申込児童数から新規入所児童数を引いたものです。待機児童数は、保留児童数から厚生労働省の定義により待機児童数には含めないこととされている数を引いたものです。

大松けいすけの提案

- 4 公立幼稚園・保育所の再編、民間活力の導入により待機児童を解消
- 5 駅付近での子どもたちの送迎保育ステーションを導入
- 6 病児・病後児保育のための「訪問型病児保育事業」を実施
- 7 特別支援保育を充実
- 8 小学校入学を見据えた就学前児童の保育・教育充実のための子育て支援拠点を新設
- 9 保護者同士、子ども同士、親子の関わりづくりを支援
- 10 放課後子どもプラン・放課後児童室を充実
- 11 児童相談、虐待対応のための子どもの相談センターを設置
- 12 市内企業と協働し、社会性やマナーを学ぶ「子ども育成プロジェクト」を実施
- 13 子育て世帯持ち家支援制度や子育て優良住宅認定制度を創設
- 14 広域連携によるICTを活用した子育て支援策を推進
- 15 保育士資格者の活用をめざす保育士・保育所支援センターを開設

子どもの学力・体力向上に向けた教育現場の改善

全国小中学校の学力・学習状況調査の結果順位が毎年、発表されています。平成26年度、大阪府のレベルは47都道府県のうち小学校で41位、中学校で45位という結果でした。そのような大阪府において八尾市は、大阪府教育委員会から「大阪の学力向上に向けた重点対策」として、「大きな課題をかかえている市町村」に位置づけられているのです。

大阪府の資料では、現市長就任の平成19年度から平成26年度までの8年間で、八尾市の小・中学校の平均正答率は常に全国平均より下位で推移。小学校では、一度も平成19年度の結果を上回ることがありませんでした。さらに、平成25年度から全国調査の始まった体力・運動能力、運動習慣等の調査結果においても、全国平均を上回る種目は、わずかとなっています。

調査の結果が児童を評価する全てでないことは理解しています。しかし、小・中学校にお

いて、子どもたちが身に付けるべき基本は基礎学力・基礎体力であり、誰もがその向上を願っていると考えます。

おりしも、教育委員会制度が改正されます。私はこれを機に改めて、学力向上と市民参画の教育を進めるため、教育委員の増強を行うべきと考えています。

教職員が学校教育に集中でき、八尾の子どもたちの基礎学力が向上し、あわせて、**豊かな心と生きる力を身につけ、夢と希望が広がる学びを大切に**するまちを創造します。

■平成 26 年度 全国学力・学習状況調査結果（平均正答率（％））

| | | 小学校 | | | 中学校 | | |
|-------|----|------|------|------|------|------|------|
| | | 八尾市 | 大阪府 | 全国 | 八尾市 | 大阪府 | 全国 |
| 国語 | 知識 | 67.6 | 70.7 | 72.9 | 76.6 | 77.0 | 79.4 |
| | 活用 | 49.3 | 52.6 | 55.5 | 46.8 | 47.2 | 51.0 |
| 算数(小) | 知識 | 75.0 | 77.3 | 78.1 | 64.4 | 65.0 | 67.4 |
| 数学(中) | 活用 | 53.2 | 56.3 | 58.2 | 55.5 | 56.9 | 59.8 |

■平成 26 年度 公立小学校の耐震化等の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

| 設置者名 | 全棟数 | うち耐震性のない建物 | 耐震化率 | (昨年度) |
|------|-----------|------------|-------|---------|
| | | | | |
| 八尾市 | 265 棟 | 109 棟 | 58.9% | (47.9%) |
| 全 国 | 119,330 棟 | 7,334 棟 | 92.5% | (88.9%) |

※ 耐震性がない建物が 100 棟以上残っている市町村は、全国で 8 市のみ。

[補足] 平成 25 年度の全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果で、全国平均を上回ったのは、小学校で男子が 8 種目中 2 種目、女子は 0 種目。中学校では、男子が 8 種目中 3 種目、女子は 2 種目のみ。26 年度の結果は未公表。

大松けいすけの提案

- 16 子どもたちの学力・体力向上をめざし教育委員を増強
- 17 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入
- 18 家庭の所得による学力格差を解消
- 19 教科別少人数指導・段階的な少人数学級を実施（市独自の加配教員の配置）
- 20 学力向上のための専任教師を配置
- 21 スクールソーシャルワーカー等を増員し、教職員の負担を軽減
- 22 メディアリテラシー（情報を読み解く力）と道徳心の向上を推進
- 23 普通教室へのエアコン設置により、夏休みや冬休み期間を短縮し授業日数を拡充
- 24 特色のある小・中一貫教育制度を推進
- 25 図書館の開館時間の延長と開館日を拡大
- 26 子どもたちの感性を磨くため、また、5年後の東京オリンピックを夢見る子どもたちを育てるため、音楽や芸術、スポーツなど本物に触れる機会を与える特別授業を実施
- 27 学校園施設の耐震化 100%を実現

◆『八尾新時代』成長戦略 PART2

いきいきと活気にあふれる「健康都市八尾」を創造する

中核市への移行で健康都市を実現

健康都市宣言を行い『健康都市八尾』の実現に向け、中核市へ移行します。

平成 26 年 5 月の地方自治法改正に伴い、八尾市が指定を受けている特例市制度が廃止され、平成 27 年 4 月から八尾市も中核市へ移行することができるようになります。中核市制度の大きな特徴は、保健所機能の八尾市への移譲であり、これまで保健所が行ってきた専門的なサービスと八尾市が行ってきた健康相談や保健指導などの保健センターにおけるサービスの両方を八尾市で一元的、総合的に行うことができることから、市民に大きなメリットがあると考えます。

また、この中核市への移行と合わせ、介護福祉サービスや相談機能の充実など、高齢者が安心して住みなれた地域で医療・介護・福祉の連携による様々なサービスを受けることができるよう地域包括ケアシステムを構築するとともに、健康寿命の延伸に取り組み、保健・医療・福祉が連携した『健康都市八尾』を創造します。

■平成 25 年度 がん検診の実績

| | 受診者数 | 対象者数 | 受診率 |
|---------|----------|----------|--------|
| 胃がん検診 | 3,025 人 | 80,939 人 | 3.7 % |
| 肺がん検診 | 4,515 人 | 80,939 人 | 5.6 % |
| 大腸がん検診 | 13,254 人 | 80,939 人 | 16.4 % |
| 子宮がん検診 | 9,417 人 | 65,583 人 | 29.0 % |
| マンモグラフィ | 6,100 人 | 52,266 人 | 22.0 % |

■平成 25 年度 特定健康診査・特定保健指導の実績

| | | 受診者数 | 対象者数 | 受診率 |
|-----------|--------|----------|----------|--------|
| 国保 | 特定健康診査 | 14,611 人 | 55,706 人 | 26.2 % |
| | 特定保健指導 | 188 人 | 1,663 人 | 11.3 % |
| 後期高齢者医療制度 | | 5,488 人 | 27,602 人 | 19.9 % |

大松けいすけの提案

- 28 健康都市宣言を行い、保健・医療・福祉が連携した「健康都市八尾」を実現
- 29 高齢者の見守り活動を充実
- 30 地域包括支援センターを核とした地域ケアシステムを充実
- 31 地域集団検診による健康診査を充実し、検診率を向上
- 32 大阪府から保健所業務を移管
- 33 健康危機管理体制を強化（感染症対策等）
- 34 障がい者（児）自立支援と地域生活支援を充実

◆『八尾新時代』成長戦略 PART3

いのちを守り、安全で安心して暮らせるまちを創造する

街頭犯罪の減少、災害発生時の人命優先などセーフティネットの確立

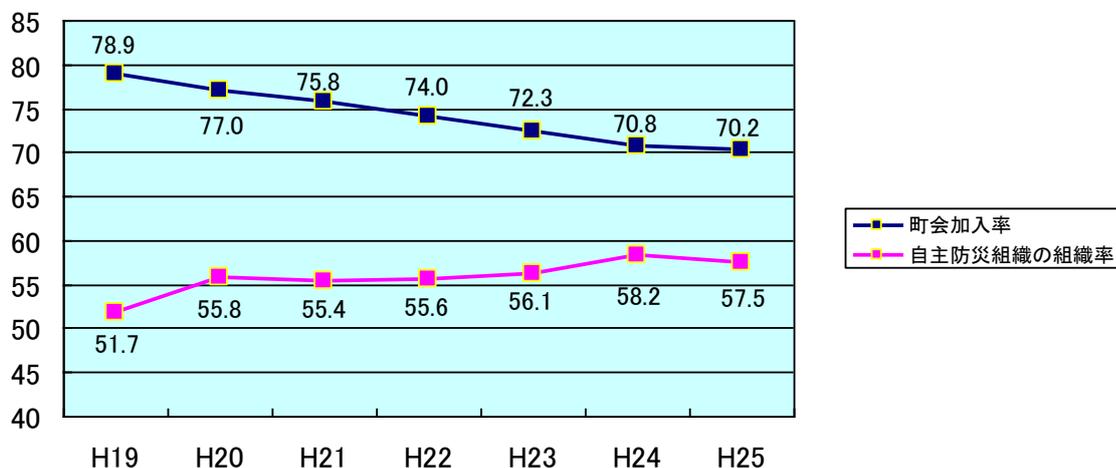
近づく巨大地震や増加するゲリラ豪雨などの自然災害。また、街頭犯罪件数が全国ワースト1の大阪府において、平成26年の街頭犯罪件数がワースト4と減少しないひたくりや路上強盗から市民の生命、財産を徹底的に守りぬく。そのためのセーフティネットの充実・強化は、行政が果たすべき重要な役割であり、責任です。地域防災計画などをより実効性あるものとするため、行政は「公助」の役割を確実に果たし、市民、地域、企業などによる「自助」「共助」の取り組みへの支援を実施。行政と市民のみなさんとの基本的な役割を明確にしたうえで、真の協働による防災・減災・防犯のまちを創造します。

安全・安心には一刻の猶予も許されません。そのため、現在、校区まちづくり協議会に対する交付金（年間約5,600万円）をひとまず組み替え、防災などに特化した使い道とすること、また、国や大阪府、大阪府警、八尾空港、中部広域防災拠点、自衛隊などと連携し、大規模災害が発生した際の市域全域への救命活動や緊急物資の受け入れなどをでき得る限り円滑にするなど、早期に災害に強い、実践的な安全・安心のまちを創造します。

■平成26年度 消防力の整備指針との比較（職員数（人））

| 区分 | | 国の指針 | 八尾市 | 指針との差 | 充足率 |
|------|------------|------|-----|-------|--------|
| 警防要員 | 消防ポンプ自動車隊員 | 144 | 165 | -54 | 75.3% |
| | はしご車隊員 | 24 | | | |
| | 化学消防車隊員 | 12 | | | |
| | 指揮隊員 | 18 | | | |
| | 特殊車隊員 | 6 | | | |
| | 救助隊員 | 15 | | | |
| 救急隊員 | | 54 | 48 | -6 | 88.9% |
| 通信員 | | 15 | 18 | 3 | 100.0% |
| 予防要員 | | 28 | 15 | -13 | 53.6% |
| 庶務要員 | | 10 | 10 | 0 | 100.0% |
| 計 | | 326 | 256 | -70 | 78.5% |

■町会加入率・自主防災組織の組織率の推移（％）



大松けいすけの提案

- 35 (仮称)「八尾市防災・減災条例」を制定し、大規模災害に備えた防災・減災対策を推進
- 36 各地域への消防職員の配置や消防出張所の増設など、消防救急体制を強化充実
- 37 地域包括支援センターと連携し、該当者の把握や孤立化防止など災害時要配慮者への実践的な支援を強化
- 38 災害時の迅速な情報伝達のための緊急告知受信機を段階的に配備
- 39 携帯端末用防災・防犯アプリを導入
- 40 震災時など同時多発火災への迅速な対応のため、スタンドパイプ（消火栓利用型資機材）を導入し、各地域に配付
- 41 災害時における職員の初動体制を充実
- 42 実践型避難訓練等を実施
- 43 消防団活動の支援充実並びに地域の諸団体との連携をサポート
(消防団と校区まちづくり協議会や自主防災組織といった各種団体が一丸となった安全・安心のまちづくりの推進)
- 44 真の協働による防災・防犯の地域づくりと支援を充実

◆『八尾新時代』成長戦略 PART4 にぎわいと活気にあふれるまちを創造する

地域のつながりを深め、まちに活気とにぎわいを取り戻す

現在、八尾市の人口に占める 65 歳以上の割合は、25.77%、4 人に 1 人が高齢者です。また、市域面積は 41.72 km²（市街化区域面積 27.23 km²、市街化調整区域面積 14.49 km²）と非常にコンパクトなまちとなっています。

東部地域においては広大な市街化調整区域を持ち、古墳などの歴史遺産や自然が豊かで農地やため池が多くあります。人口は減少傾向にあり、耕作放棄地などの問題を抱えています。この地域においては、新たな開発よりも歴史や自然を活用したまちづくりを推進。市民が余暇を有効に過ごし、高齢者が安らぎ、子育て世代や子どもたちは、環境教育や食育などを遊びながら体験したり、小中一貫校の設置に伴う学校跡地を活用しスポーツ・遊び体験事業を行うなどです。

西部地域においては、大阪中央環状線を挟んだ市域の最西端の竹淵地区において、公共交通機関との距離があり、また、公共施設からも離れているため、交通の利便性が低くなっていることが問題。大阪府との連携による地域公共交通網形成計画の策定に向け、協議会を設置。また、交通不便地域の解消に向け、公共施設を結ぶ予約型乗合交通（オンデマンド交通）の実証実験を行います。

南部地域においては国所有の八尾空港西側跡地があり、長年にわたりその活用方法について、地域を交え検討が進められています。国が売却を決めた際には、「働く」ことを学び、体験することができる商業施設を誘致したいと考えております。

北部地域においては、47 棟（1,366 戸）の市営住宅があり、施設の老朽化、入居者の高齢化が進行。空家戸数も 381 戸にのぼっており、抜本的な見直しを行い、広大な公共用地を有効に活用します。

これらの施策により各地域の課題を解決し、にぎわいと活気にあふれるまちを創造します。

■市営住宅管理戸数について

(平成 26 年 3 月末現在)

| 名 称 | 種 別 | 管理戸数 | 合 計 |
|----------|-------|------|-------|
| 八尾市営西郡住宅 | 公営住宅 | 407 | 1,366 |
| | 改良住宅等 | 959 | |
| 八尾市営安中住宅 | 公営住宅 | 220 | 389 |
| | 改良住宅等 | 169 | |
| 八尾市営萱振住宅 | 公営住宅 | 100 | 100 |
| 八尾市営大正住宅 | 公営住宅 | 123 | 123 |
| 合 計 | | | 1,978 |
| 空家戸数 | 公営住宅 | 86 | 381 |
| | 改良住宅等 | 295 | |

■その他の八尾市内における公的住宅の状況 (平成 22 年 3 月末現在)

| 名 称 | 管理戸数 |
|---------------|-------|
| 大阪府営住宅 | 3,464 |
| 大阪府住宅供給公社賃貸住宅 | 156 |
| 都市再生機構賃貸住宅 | 655 |
| 特定公共賃貸住宅 | 555 |
| 特定優良賃貸住宅 | 922 |
| 高齢者向け優良賃貸住宅 | 152 |
| 合 計 | 5,904 |

大松けいすけの提案

- 45 近郊農家の新鮮な野菜や花木の産直販売、市民農園の設置による耕作放棄地の解消や週末農業事業の実施など、東部地域の地域資源を活用した産業振興策を推進
- 46 「道の駅」を整備し、八尾の特産品の直売や観光情報の提供によりにぎわいを創出
- 47 八尾空港の西側跡地を中心とした八尾南駅周辺の新たなまちづくりを推進
- 48 大阪市中心部への交通利便性を生かしたコンパクトシティを推進
(府市の連携による地域公共交通網形成計画の策定に向けた協議会を設置)
- 49 人権・国際平和施策を推進
- 50 八尾シティマラソン、玉串川のライトアップなど、まちをあげたイベントを実施
- 51 外部知見を活用した中心市街地活性化を推進
- 52 木造密集市街地再整備、再開発計画を見直し
- 53 空家対策を促進
- 54 交通不便地解消のため公共施設を結ぶ予約型乗合交通（オンデマンド交通）の実証実験を実施
- 55 施設の戦略的配置のため公共施設マネジメントを推進
- 56 市営住宅の効率的な管理と最適化
(市営住宅の抜本的な見直し、集約化によるまちの再生)

(再掲：37) 地域包括支援センターと連携し、該当者の把握や孤立化防止など災害時要配慮者への実践的な支援を充実

◆『八尾新時代』成長戦略 PART5

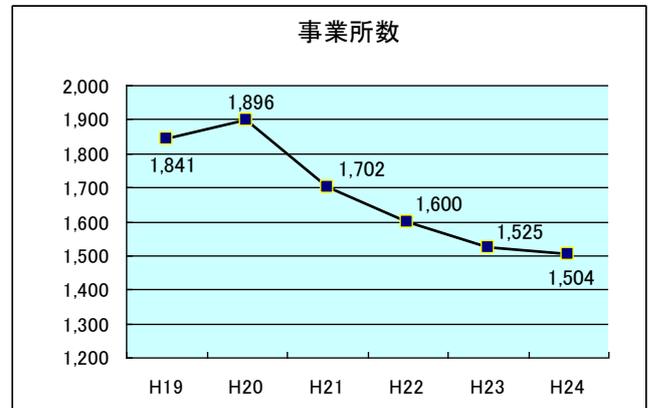
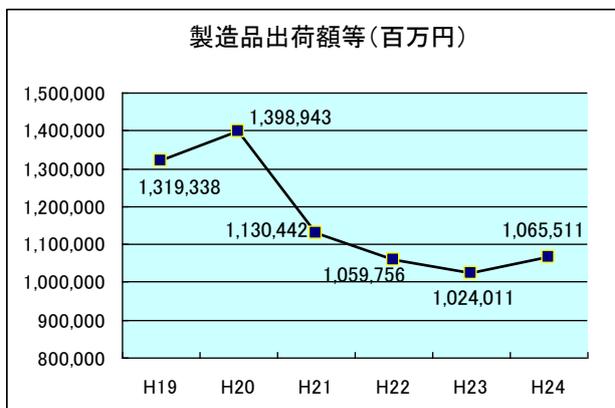
つながりの豊かなコミュニティがあるまちを創造する

地域のつながりを深め、ものづくりのまちとして魅力発信

地域分権を進めていく上で人と人、団体と団体、地域と地域などのつながりが不可欠です。なかでも、地域と企業との関係は、中小企業のまち八尾において、切っても切り離せないものであり、企業市民として地域分権を推進してもらうことが地域にとって大きな力となります。

地域における産学との交流、相互理解によって、企業等においても地域との良好な関係を築き、地域とともに発展することがその企業価値を高めることになると考えます。また、大阪府と一体となって市民の雇用機会を拡充するなど、企業の地域貢献への支援を重点的に進め、**地域と様々な団体がつながり、それぞれが成長、発展できるまちを創造**します。

■ 製造品出荷額等と事業所数の状況



大松けいすけの提案

- 57 ものづくりのまち八尾を活性化（八尾ブランドの強化）
- 58 就労・自立支援の充実により雇用と定住を促進
- 59 NPO・ボランティア活動・コミュニティ活動を推進
- 60 東部地域の豊かな自然を生かしたグリーンツーリズムを推進
- 61 まちづくり支援における企業（商工会議所）・大学連携を推進
- 62 地域貢献企業支援制度を創設

- （再掲：29）高齢者の見守り活動を充実
- （再掲：30）地域包括支援センターを核とした地域ケアシステムを充実
- （再掲：31）地域集団検診による健康診査を充実し、検診率を向上
- （再掲：37）地域包括支援センターと連携し、該当者の把握や孤立化防止など災害時要配慮者への実践的な支援を充実
- （再掲：44）真の協働による防災・防犯の地域づくりと支援を充実
- （再掲：45）近郊農家の新鮮な野菜や花木の産直販売、市民農園の設置による耕作放棄地の解消や週末農業事業の実施など、東部地域の地域資源を活用した産業振興策を推進
- （再掲：46）「道の駅」を整備し、八尾の特産品の直売や観光情報の提供によりにぎわいを創出

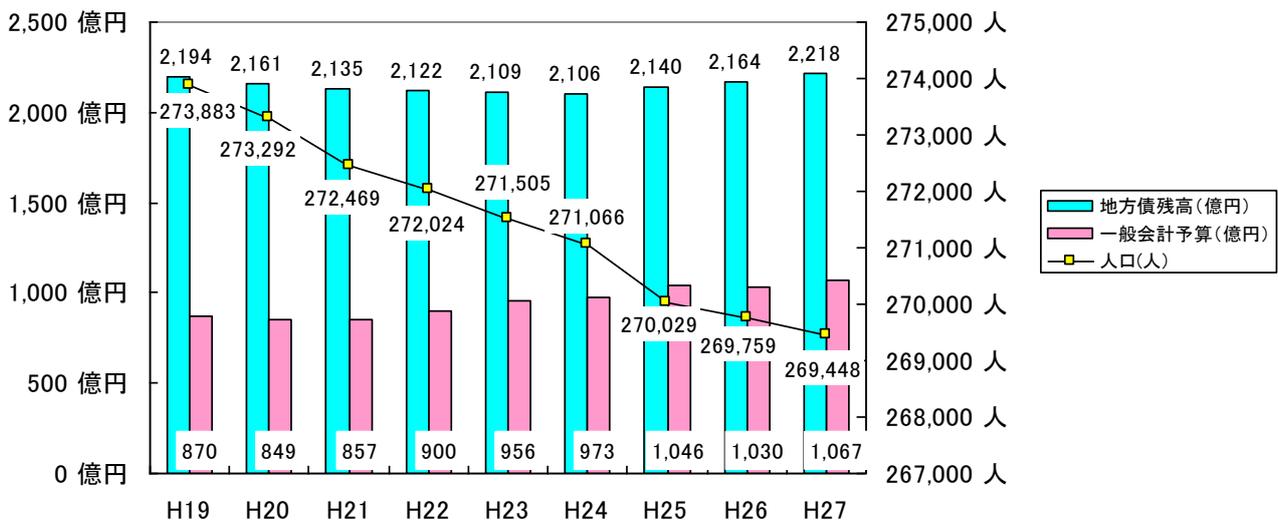
◆『八尾新時代』成長戦略 PART6

地域分権時代にふさわしい**持続可能なまちを創造する**

借金が膨らむ行財政運営を断固として改革

ここ数年の八尾市の財政状況は、2,000億円を超える地方債残高（借金）をいっこうに減少させることなく、予算規模を拡大し続けています。人口減少に歯止めはかからず、事業をするための予算確保は、「次世代から借金（地方債）」をするつけ回しとなっているのが実態です。このような危機的な状況においては、身を切る改革こそが求められると考えますが、市長は、2期8年間で約5,000万円の退職金を受け取ります。

■人口減少と一般会計予算・地方債残高の状況



新たな地域の課題を迅速かつ適切に把握、対応するための地域支援型の組織体制を整備し、行政サービスの再編や共通番号制度（マイナンバー制度）の導入を見すえた手続の簡素化を実現します。

また、地域や市民からの知恵や提案、民間のノウハウや発想を取り入れ、事業の改善や再編に取り組むとともに、女性幹部職員の登用など、職員の勤務体制や人事給与制度を見直します。

職員数については、これまで退職者の不補充や行政改革での定員適正化が取り込まれ、削減が行われてきました。また、正規職員によるごみの収集運搬についても民間の力を活用する取り組みとして、平成18年6月から事業系一般廃棄物（可燃）の許可制度を実施しました。

この取り組みによって、市の職員が直接収集・運搬するごみの量は減り、平成25年実績で、年間約2万トンの事業系ごみが許可業者により収集運搬。持ち込みを含めたごみの収集量が約8万トンであることから、約25%のごみが許可業者により収集運搬されています。

民間委託等の目的は、それにより市職員が本来的に力を注ぐべき業務・役割を強化すること。特にごみの収集運搬作業においては、許可業者の排出物の点検や多量排出者への指導、また、ごみ減量、資源化など、子どもたちへの環境教育を強化していくことにあります。この間、許可制度導入によって、5種分別から8種分別に、ふれあい収集や学校訪問による啓発活動が行われており、これらは、許可制度導入の成果であると考えています。

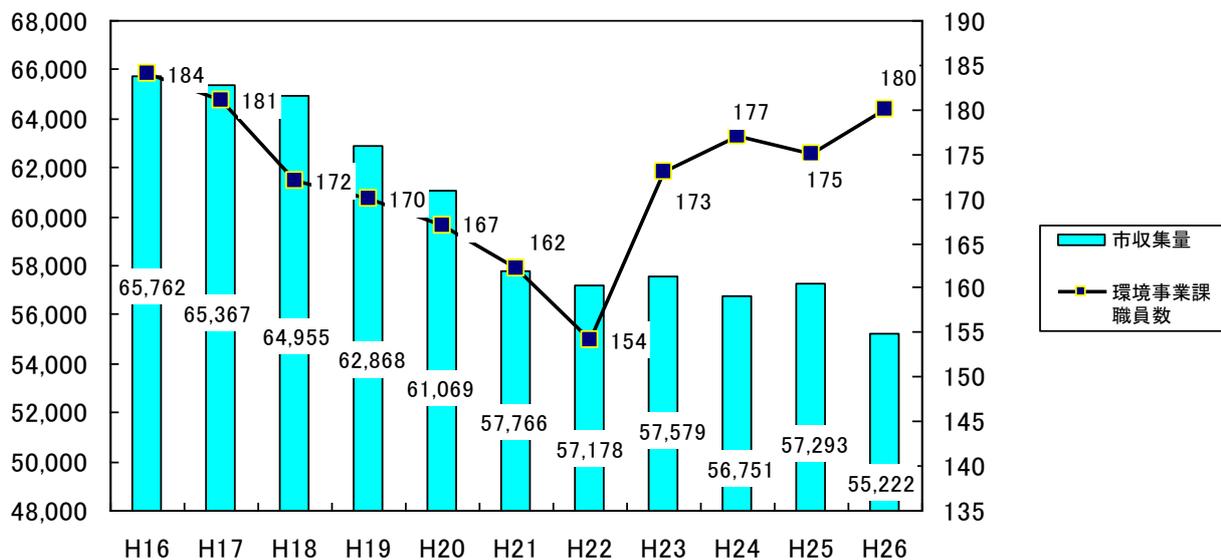
しかし、職員数について見みると、前市長の決断による事業系一般廃棄物の許可制度導入

後、効率的な収集体制の構築に向け進んできましたが、現市長の2期目の当選を境に職員数は増加の一途をたどり、許可制度導入前の元通りの職員数となっています。具体的にあげると、許可制度導入前の平成17年度には、ごみの収集運搬を担当する環境事業課181名の職員体制であったものが、いったん154名となりましたが、平成26年4月現在で180名とほとんど変わりはありません。

はたして、現在の職員数は適正なのでしょうか。収集するごみの量が減っても職員数や収集のコストは減らず、家庭ごみの収集体制について、民間委託等の効率化の検討もなく、有料化を議論する。このようなことは許されるはずがありません。

私は、災害等の危機管理の視点や環境行政における市職員の役割を改めて検討し、市民負担をお願いする前に、**効率的な収集体制を確立された持続可能なまちを創造**します。

■八尾市のごみ収集量と環境事業課職員数の推移



※ H26 市収集量は、3/1現在の見込量

さらに、総合的な人口減少対策の推進をはじめ、中核市への移行を推進し、市民サービスの向上に必要な権限について大阪府からの移譲を進め、大阪市をはじめとする近隣市との連携強化。**本物の行財政改革を進め、八尾新時代にふさわしい持続可能なまちを創造**します。

大松けいすけの提案

- 63 市長の退職金 80%カット、給料 30%カットを実現
- 64 大阪府を巻き込んだ市内横断的な人口減少対策プロジェクトを設置
- 65 総合計画の策定と運用に関する条例を制定
- 66 政策、施策の選択による持続可能な行財政運営の戦略を策定
- 67 大阪府・大阪市との強いパイプを活かした広域連携、近隣自治体との連携により市民サービスを充実
- 68 各種証明のコンビニ交付など市民目線で行政サービスを推進
- 69 ごみの収集体制を見直し、家庭ごみの有料化を阻止
- 70 市職員の勤務体制、人事・給与制度の見直し（女性幹部職員の登用）

(再掲：55) 施設の戦略的配置のため公共施設マネジメントを推進